



受 領 書

平成元年 工業統計表

企業統計編 部

受領しました。

平成 年 月 日

郵便番号

所在地

名称

印

TEL. — — 内線 番

お願い

1. 上記に記入押印のうえ、必ず返送してください。なお返送のないむきは次回よりの送付を取りやめさせていただきます。御了承ください。
2. 所在地、名称、その他に変更のあった場合は、その旨を付記してください。
3. 本書の利用状況または御希望を下欄に記入してください。

ヤマト運輸

平成元年

# 工業統計表

企業統計編

CENSUS OF MANUFACTURES

1989

REPORT BY ENTERPRISES

通商産業大臣官房調査統計部

平成4年3月刊行

March 1992

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

## 序

平成元年工業統計表「企業統計編」の結果をとりまとめたもので、ここに公表します。

本編は、事業所単位の調査である工業統計調査の結果を企業単位に組み替えて再集計し、企業の種類・規模等の属性別に事業活動の実態を明らかにしたものです。

近年における我が国経済の構造変化に伴い、製造業の実態は、多角化・国際化の進展など大きく変化しております。これらの変化は事業所単位では把握しにくいものであり、企業単位でその動向を把握した本編の利用価値は大きいものと自負しております。

また、このような問題意識の下、通商産業省では、企業を調査対象として工業統計調査丙調査を平成元年に実施し、その集計結果を工業統計表「企業多角化等調査編」として平成3年10月に公表しました。本編とこの「企業多角化等調査編」を併せて御利用いただくことにより、製造企業の新たな事業活動の実態をよりよく把握していただけるものと考えております。

本統計のより一層の内容の充実と改善を期するため、各位の御叱正、御教示を賜れば幸いに存じます。

平成4年3月

通商産業大臣官房調査統計部長 熊澤正光

目次

序	頁
利用上の注意	
概 要	
統 計 表	1
1 事業所に関する統計表	1
事業所に関する統計表の解説	1
(1) 産業別，経営組織別，資本金階層別統計表	2
(2) 品目別，経営組織別，資本金階層別統計表	140
2 企業に関する統計表	205
企業に関する統計表の解説	205
(1) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別企業数（産業小分類）	206
(2) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別従業者数（産業中分類）	235
(3) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別粗付加価値額（産業中分類）	240
(4) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別投資総額（産業中分類）	245
(5) 産業別，経営組織別，資本金階層別，企業統計表（産業小分類）	250
1 全 企 業	250
2 1社1事業所を保有する企業	285
3 1社2事業所以上を保有する企業	319
(6) 産業別，従業者規模別，企業統計表（産業小分類）	344
1 全 企 業	344
2 1社1事業所を保有する企業	372
3 1社2事業所以上を保有する企業	397
参 考 統 計	
企業別産出事業所数表（1社2事業所以上を保有する企業）	422
付 録	
工業統計調査規則	442
工業調査票甲	444
工業調査票乙	446
工業統計表公表物一覧	447

# 利 用 上 の 注 意

## A 工業統計調査について

### 1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である（平成元年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

### 3 調 査 の 期 日

平成元年工業統計調査は、平成元年12月31日現在で実施した。

### 4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F―製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）又はこれを有する企業である。ただし、特定の年次においては、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を乙調査の対象から除外するいわゆる裾切調査で実施しており、今回（平成元年）は裾切調査である。

### 5 調 査 の 方 法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」、従業者50人以上かつ資本金1千万円以上の製造事業所を有する企業（会社）については、「工業調査票丙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

### 6 公 表

平成元年工業統計調査の集計結果は、本編「企業統計編」のほか平成元年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」並びに「企業多角化等調査編」として公表している。

本編は産業編の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。なお、産業編は、全事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。品目編は、全事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。用地・用水編は従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査事項を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などが表章されている。市町村編は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市町村別、産業別に集計したものである。工業地区編は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。企業多角化等調査編は従業者50人以上かつ資本金1千万円以上の企業（会社）について事業の多角化の状況等を集計したものである。

## B 平成元年工業統計表 企業統計編（本編）について

### 1 企業統計編の概要

我が国製造業の活動についての統計資料は製造事業所（工場）単位に集計されたものが多いが、製造事業所と企業の関係や、企業としての経済活動を把握するための統計資料の重要性は年ごとに増している。

企業に関する情報を収集する統計調査には2つの方法があり、その1つは、企業を総括する本社・本店から情報を集める方法であり、他の1つは、事業所から集めた情報を企業ごとに再編成して企業に関する情報を得る方法である。

本編は、その後者の方法を採用したものであって、「1 事業所に関する統計表」は製造事業所単位の調査結果をそれぞれの製造事業所が属する企業の資本金階層別等に再編成したものであり、「2 企業に関する統計表」は事業所単位の調査結果を企業単位に再編成し、集計を行ったものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類 (3けた)	細 分 類 (4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業 1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業 1442 絹・人絹織物業 1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業	・幅13cm未満の細幅織物（1485）を除く。 ・合成繊維紡績糸織物を含む。
145 ニット製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1454 靴下製造業 1455 ニット手袋製造業 1456 ニット製品製造業（靴下，手袋，補整着を除く）	・補整着（ブラジャー，ガードル等）（1524）を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く）  1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具，ガラス製テーブル（1799）漆塗家具（3461）を除く。 ・金庫（2891）を除く。 ・和室用マットレス（1591），個々のスプリング（2892）を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ（1621）を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・（合成皮革製を含む。）
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・手袋は（2451）に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・一部革製手袋（1559）を除く。（合成皮革製を含む。）
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバッグを除く） 2472 ハンドバッグ製造業	・材料のいかんを問わない。
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服，身のまわり品（1541）を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・運動用具（3434）を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器絵付業 2548 陶磁器用はい（坏）土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具（3431）を除く。  ・石タイル（2583）を除く。

282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工匠具・手道具製造業（やすり，のこぎり，食卓用刃物を除く） 2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・貴金属製（3411）を除く。    ・ライター用やすり（2899）を除く。
-----------------------	--	--

2 企業統計編の集計

(1) 使用調査票

本編は，平成元年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」により集計を行っているが，「1 事業所に関する統計表」については従業者4人以上，「2 企業に関する統計表」については従業者20人以上の事業所について集計している。

なお，「2 企業に関する統計表」については，昭和59年以前の「企業編」と次のとおり内容に差異があるので注意されたい。

- ① 昭和59年までは，「工業調査票甲」，「工業調査票乙」の従業者20人以上の事業所分と，「工業調査票丙」（本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店を調査）を集計したものである。
- ② 昭和42年以前及び45年は，①の調査票の他，「工業調査票乙」の従業者4人以上19人以下の事業所分を加えて集計したものである。

(2) 企業単位の集計方法

「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち，従業者20人以上の事業所分について，それぞれの製造事業所が属する企業ごとに下記の方法により統合（名寄せ）し，主要調査項目を集計した。

- ① 「1社2事業所以上を保有する企業」とは，1企業で製造事業所を2以上保有するものをいい，「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所を合算したものの。
- ② 「1社1事業所を保有する企業」とは，1企業で製造事業所1を保有するもの。

3 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は，次のとおりである。

(1) 事業所の産業格付方法

① 一般的方法

日本標準産業分類に基づき，産業の格付けを行っており，製造品が単品の事業所については，品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し，また，品目が複数の場合は，上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して，その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けた番号のうち，上記と同様な方法で3けた番号（小分類），さらに4けた番号（細分類）を決定し，最終産業格付けを行っている。

② 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程，機械設備等により産業を決定しているものがある。

（転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業，熱間圧延業，冷間圧延業，冷間ロール成型形鋼製造業，鋼管製造業，伸鉄業，磨棒鋼製造業，引抜鋼管製造業，伸線業，その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く。））

(2) 企業の産業格付方法

- ① 「1社2事業所以上を保有する企業」については，原則として傘下の各事業所の産業格付された製造品出荷額等合計において，最も比重の大きい製造品の産業細分類（4けた番号）をもってその企業の産業を決定した。
- ② 「1社1事業所を保有する企業」

事業所の産業格付方法（平成元年工業統計表「産業編」作成時に既に格付け済み。）によって企業の産業を決定した。

#### 4 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している部分がある（別表2参照）。

#### 5 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成元年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 企業数は、平成元年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所について、企業別に統合（名寄せ）して、1社2事業所以上を保有する企業を1企業とし、これに1社1事業所を1企業として加えたものである。

(3) 経営組織

① 会社とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を経営するもののうち株式会社、有限会社、合名会社、合資会社をいう。

② 個人とは、個人で事業を営んでいるものをいい、共同経営の場合であっても、法律の規定によって法人格を認められていなければ個人に含まれる。

③ 組合・その他とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を経営する組合及び上記①の会社を除いたその他の法人などをいう。

(4) 資本金額又は出資金額

資本金規模別にみた事業所の区分は平成元年12月31日現在で払込み済みの資本の額又は出資の額による。

(5) 従業者数は、平成元年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

① 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。

② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。

③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

④ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(6) 現金給与総額は、平成元年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(7) 原材料使用額等は、平成元年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(8) 製造品出荷額等は、平成元年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

① 製造品の出荷とは、この事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造

させたものを含む。）を平成元年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）。

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成元年中に返品されたものを除く）。

② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

③ 加工賃収入額とは、平成元年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

(9) 有形固定資産に関する数字は、平成元年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額とは、

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）

ウ 機械及び装置（付属設備を含む。）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等の取得額の合計である。

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

なお、有形固定資産及び製造品等の在庫額の一部は消費税込みの額である。

(10) 製造品出荷額に含まれる内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税及び平成元年3月31日までの旧税（物品税、酒税、トランプ類税、砂糖消費税、たばこ消費税）の合計である。

(11) 粗付加価値額等の諸算式

本編の分析項目は、次のような算出によっている。

① 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等

② 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減

年間増減＝増加額－減少額

③ 有形固定資産の投資総額

投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

調査事項に関する詳細は、付録―工業調査票を参照されたい。

#### 6 その他の注意

企業統計編の集計結果は、事業所から集めた情報に基づく企業に関する情報ともいえる統計資料であり、また、工業統計調査結果の範囲内で名寄せを行っている等の関係もあるため、必ずしも正確に企業の活動を把握しているとはいえない面もある。したがって、結果の利用に当たっては、特に以下の点に注意されたい。

(1) 製造業でない企業に属する事業所（工場）について

製造業でない企業に所属する製造事業所については、当該事業所の製造品出荷額等によって決められる産業に格付けし、当該事業所を1企業として取り扱っている。

(2) 企業内出荷等の問題について

工業統計調査の製造品出荷額等には、同一企業内の他の事業所へ出荷した分も含まれている。このため、事業所で素型品を作り、これを材料として同一企業内の他事業所で完成品を作るという、いわゆる企業内出荷の迂回

が行われている企業では、名寄せによって製造品出荷額等は重複して加えられるので、この迂回分だけ他の企業よりも大きく計上される傾向がみられる。この傾向は、原材料使用額等においても同様に生じているものと考えられる。

(3) 産業編と企業統計編の産業別集計結果の関係について

工業統計表「産業編」における産業別集計結果は、事業所ごとにその主たる製造活動によって産業格付けを行い、これを産業別に集計したものである。また、企業統計編における産業別集計結果は事業所を本社・本店に名寄せした統合体について、その主たる製造活動によって産業を格付けし、これを産業別に集計したものである。したがって、両者の産業別集計結果は産業格付けの関係上、同一産業でもかなりの相違を示すものもある。

(4) 参考資料として、巻末に「1社2事業所以上を保有する企業」について、産業別に企業数とその傘下の事業所数を掲載したので参考にされたい。

7 記号及び注記

(1) この統計表中「―」は該当数字なし、「0」は端数切捨てのため単位未満、「△」はマイナスの数値を表わし、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるために秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数字でも、1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する箇所は「x」で表した。

なお、イタリックの数字には33武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

(3) 従業者数及び資本金の規模区分は平成元年12月31日現在の数字によった。

(4) 品目に関する統計表の出荷率は、%の小数点3桁以下を切捨てたため、内訳の計と合計は一致しない場合がある。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号（〒100）（電話 03―3501―1511内線2395）あてに御連絡願いたい。

本統計表は再生紙を使用しております。

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）	1451 丸編ニット生地・同製品製造業 1452 たて編ニット生地・同製品製造業 1453 横編ニット生地製造業
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492 麻製繊維業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すきと紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すきと紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すきと紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）  3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業



# 概 要

平成元年工業統計表「企業統計編」は、平成元年工業統計調査（調査期日は、平成元年12月31日現在）の調査結果を企業単位に再集計し、企業の種類、規模等の属性別に事業活動の実態を明らかにしたものである。

この「企業統計編」は、次の2種類の統計表から成り立っている。

① 従業者4人以上の製造事業所について、各事業所が属する企業（株式会社等の会社、個人又は組合・その他）の経営組織別、資本金等階層別に集計した「事業所に関する統計表」

② 従業者20人以上の製造事業所について、企業単位に組替えて再集計した「企業に関する統計表」

それぞれの概要は、次のとおりである。

## 1 事業所に関する統計表（従業者4人以上の製造事業所421,757事業所について再集計）

### (1) 事業所数

対象事業所数は、全体で421,757事業所である。これを各事業所が属する企業の経営組織別にみると、会社組織に属する事業所は300,287事業所（構成比71.2%）、個人企業に属する事業所は117,681事業所（同27.9%）、組合・その他に属する事業所は3,789事業所（同0.9%）となっている。

産業中分類別に経営組織別の事業所の構成比をみると、会社組織に属する事業所の構成比の高い産業としては、石油製品・石炭製品製造業（構成比96.0%）、化学工業（同94.6%）、鉄鋼業（同88.2%）、一般機械器具製造業（同82.2%）が挙げられる。他方、個人企業に属する事業所の構成比の高い産業としては、なめし革・同製品・毛皮製造業（同53.2%）、ゴム製品製造業（同43.2%）、繊維工業（同41.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同41.2%）が挙げられる。また、組合・その他に属する事業所の構成比の高い産業は、飲料・飼料・たばこ製造業（同7.0%）、食料品製造業（同2.9%）である。

次に、会社組織に属する事業所について、資本金又は出資金（以下「資本金等」という。）階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最も大きく構成比26.7%（80,449事業所）、続いて200万円以上500万円未満が24.5%（73,583事業所）、500万円以上1000万円未満が22.1%（66,472事業所）となっている（第1表）。

### (2) 従業者数

対象事業所の従業者数は、全体で1096万人である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する従業者は1006万人（構成比91.8%）、個人企業に属する従業者は81万人（同7.4%）、組合・その他に属する従業者は9万人（同0.8%）となっている。1事業所当たりの従業者数をみると、会社組織は34人、個人企業は7人、組合・その他が23人となっている。

産業中分類別にみると、会社組織に属する従業者の構成比の高い産業は、石油製品・石炭製品製造業（構成比99.1%）、鉄鋼業（同98.3%）、化学工業（同97.9%）が挙げられる。他方、個人企業に属する従業者の構成比の高い産業としては、なめし革・同製品・毛皮製造業（同29.3%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同18.2%）、家具・装備品製造業（同18.1%）が挙げられる。また、組合・その他に属する従業者の構成比の高い産業は、飲料・飼料・たばこ製造業（同5.5%）、食料品製造業（同3.1%）となっている（第2表）。

## 2 企業に関する統計表（従業者20人以上の製造事業所104,284事業所について再集計）

### (1) 企業数

従業者20人以上の製造事業所104,284事業所について企業単位に組替えた企業数は、全体で90,252企業である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する企業が86,312企業（構成比95.6%）、個人企業が2,948企業（同3.3%）、組合・その他が992企業（同1.1%）となっている。

このうち、会社組織に属する企業を資本金等階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最



も大きく構成比46.8% (40,435企業), 次いで, 500万円以上1000万円未満18.4% (15,893企業), 200万円以上500万円未満12.7% (10,919企業)となっている (第3表)。

## (2) 従業者数

従業者20人以上の製造事業所に属する従業者数は, 全体で838万人となっている。これを従業者の属する企業の経営組織別にみると, 会社組織に属する従業者は823万人 (構成比98.2%), 個人企業は8万人 (同1.0%), 組合・その他は6万人 (同0.8%) となっている。

このうち, 会社組織に属する従業者を資本金等階層別にみると, 1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最も大きく構成比28.3% (233万人), 次いで100億円以上が20.8% (171万人), 1億円以上10億円未満が15.5% (127万人), 10億円以上100億円未満が11.4% (94万人) となっている。これを1企業当たりの従業者数でみると, 100億円以上の階層が4.066人, 10億円以上100億円未満が662人, 1億円以上10億円未満が228人となっており, 企業規模との相関が顕著にみられる (第3表, 第4表)。

## (3) 現金給与総額

現金給与総額は, 全体で32兆9160億円である。これを経営組織別にみると, 会社組織に属する企業は32兆5607億円 (構成比99.0%), 個人企業は1445億円 (同0.4%), 組合・その他は2109億円 (同0.6%) となっている。ここで, 従業者1人当たりの現金給与総額を経営組織別に比較すると, 会社組織は396万円, 個人企業は174万円, 組合・その他は327万円となっている。

次に, 会社組織における従業者1人当たりの現金給与総額を資本金等階層別に比較すると, 100億円以上の階層が556万円, 10億円以上100億円未満が475万円, 1億円以上10億円未満が417万円となっており, 企業規模との相関がみられる (第3表, 第4表)。

## (4) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は, 全体で266兆8581億円である。これを経営組織別にみると, 会社組織に属する企業は264兆7638億円 (構成比99.2%), 個人企業は6086億円 (同0.2%), 組合・その他が1兆4857億円 (同0.6%) となっている。ここで, 1企業当たりの製造品出荷額等を経営組織別に比較すると, 会社組織が30億6752万円, 個人企業は2億643万円, 組合・その他は14億9769万円となっている。さらに, 従業者1人当たりの製造品出荷額等を経営組織別にみると, 会社組織は3218万円, 個人企業は731万円, 組合・その他は2302万円となっている。

次に, 会社組織における1企業当たりの製造品出荷額等を資本金等階層別に比較すると, 100億円以上の階層が2583億8444万円, 10億円以上100億円未満が286億6747万円, 1億円以上10億円未満が72億3430万円となっている。さらに, 従業者1人当たりの製造品出荷額等を資本金等階層別にみると, 100億円以上の階層が6354万円, 10億円以上100億円未満が4329万円, 1億円以上10億円未満が3178万円となっている (第3表, 第4表)。

## (5) 粗付加価値額

粗付加価値額は, 全体で103兆3293億円である。これを経営組織別にみると, 会社組織に属する企業は102兆5596億円 (構成比99.3%), 個人企業は2771億円 (同0.3%), 組合・その他は4926億円 (同0.4%) となっている。ここで, 1企業当たりの粗付加価値額を経営組織別にみると, 会社組織に属する企業は11億8824万円, 個人企業は9310万円, 組合・その他は4億9661万円となっている。さらに, 従業者1人当たりの粗付加価値額を経営組織別にみると, 会社組織に属する企業は1246万円, 個人企業は333万円, 組合・その他は763万円となっている。

次に, 会社組織における1企業当たりの粗付加価値額を資本金等階層別に比較すると, 100億円以上の階層が976億8878万円, 10億円以上100億円未満が107億4231万円, 1億円以上10億円未満が27億6913万円となっている。さらに, 従業者1人当たりの粗付加価値額を資本金等階層別にみると, 100億円以上の階層が2402万円, 10億円以上100億円未満が1622万円, 1億円以上10億円未満が1216万円となっている (第3表, 第4表)。

## (6) 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は, 全体で14兆9958億円である。これを経営組織別にみると, 会社組織に属する企業が14兆8982億円 (構成比99.3%), 個人企業は139億円 (同0.1%), 組合・その他は837億円 (同0.6%) となっている。

1企業当たりの有形固定資産投資総額を経営組織別にみると, 会社組織に属する企業が1億7261万円, 個人企業は471万円, 組合・その他は8440万円となっている。

次に, 会社組織について, 1企業当たりの有形固定資産投資総額を資本金等階層別に比較すると, 100億円以上の階層が152億9795万円, 10億円以上100億円未満が17億2858万円, 1億円以上10億円未満が4億1633万円となっている (第3表, 第4表)。

第1表 事業所に関する統計表 産業別・経営組織別・資本金等階層別事業所数

産 業	合 計	※構成比 (%)	会 社 計	構成比 (%)	100万円未満	構成比 (%)	100万円以上 200万円未満	構成比 (%)	200万円以上 500万円未満	構成比 (%)	500万円以上 1000万円未満	構成比 (%)
総 計	421 757	100.0	300 287	71.2	15 880	5.3	36 505	12.2	73 583	24.5	66 472	22.1
12 食 料 品 製 造 業	44 204	10.4	28 273	64.0	2 051	7.3	3 111	11.0	6 063	21.4	6 126	21.7
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	5 504	1.3	4 371	79.4	134	3.1	308	7.0	944	21.6	841	19.2
14 織 維 工 業	31 076	7.4	17 640	56.8	1 214	6.9	2 318	13.1	4 132	23.4	3 850	21.8
15 衣服 ・ その他の 繊維製品製造業	31 094	7.4	18 109	58.2	1 068	5.9	2 788	15.4	5 203	28.8	4 307	23.8
16 木材 ・ 木製品製 造業	19 872	4.7	13 114	66.0	833	6.4	1 665	12.7	3 192	24.3	3 159	24.1
17 家具 ・ 装備品製 造業	17 214	4.1	10 166	59.0	770	7.6	1 465	14.4	2 970	29.1	2 520	24.8
18 パルプ ・ 紙 ・ 紙 加工品製造業	11 227	2.7	8 539	76.1	507	5.9	1 051	12.3	1 883	22.1	1 668	19.5
19 出版 ・ 印刷 ・ 同 関連産業	28 605	6.8	22 785	79.7	1 899	8.3	3 706	16.3	6 660	29.2	4 837	21.2
20 化 学 工 業	5 276	1.3	4 991	94.6	88	1.8	190	3.8	481	9.6	498	10.0
21 石油製品 ・ 石炭 製品製造業	1 055	0.3	1 012	96.0	3	0.3	17	1.7	33	3.3	61	6.0
22 プラスチック製 品製造業	19 076	4.5	14 120	74.0	462	3.3	1 617	11.5	3 574	25.3	3 195	22.6
23 ゴム製品製造業	5 654	1.3	3 205	56.6	109	3.4	427	13.3	791	24.7	701	21.9
24 なめし革 ・ 同製 品 ・ 毛皮製造業	5 805	1.4	2 685	46.3	167	6.2	377	14.0	698	26.1	610	22.7
25 窯業 ・ 土石製品 製造業	20 467	4.9	15 462	75.6	562	3.6	1 119	7.2	2 507	16.2	2 892	18.7
26 鉄 鋼 業	6 135	1.5	5 412	88.2	164	3.0	399	7.4	934	17.3	998	18.4
27 非鉄金属製造業	4 121	1.0	3 282	79.7	112	3.4	343	10.5	660	20.1	626	19.1
28 金属製品製造業	48 918	11.5	36 344	74.2	1 903	5.2	4 772	13.1	10 143	27.9	8 858	24.4
29 一般機械器具製 造業	43 659	10.3	35 901	82.2	1 392	3.9	4 102	11.4	9 203	25.6	8 909	24.8
30 電気機械器具製 造業	34 800	8.2	27 698	79.6	902	3.3	3 175	11.5	6 575	23.7	5 898	21.3
31 輸送用機械器具 製造業	14 541	3.4	10 957	75.3	473	4.3	1 256	11.5	2 510	22.9	2 238	20.4
32 精密機械器具製 造業	6 985	1.7	5 567	79.7	331	5.9	688	12.4	1 412	25.4	1 186	21.3
34 その他の製造業	16 469	3.9	10 654	64.7	736	6.9	1 611	15.1	3 015	28.3	2 494	23.4

注) ※以外の構成比は、総計及び各産業ごとの合計に対する各々の資本金等階層別の構成比である。

第2表 事業所に関する統計表 産業別・経営組織別・資本金等階層別従業者数

産 業	合 計	※構成比 (%)	会 社 計	構成比 (%)	100万円未満	構成比 (%)	100万円以上 200万円未満	構成比 (%)	200万円以上 500万円未満	構成比 (%)	500万円以上 1000万円未満	構成比 (%)
総 計	10 963 094	100.0	10 062 411	91.8	136 968	1.4	383 178	3.8	921 605	9.2	1 091 842	10.9
12 食 料 品 製 造 業	1 081 197	9.9	942 841	87.2	18 681	2.0	37 501	4.0	89 300	9.5	114 653	12.2
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	131 074	1.2	119 104	90.9	1 135	1.0	2 636	2.2	9 472	8.0	10 916	9.2
14 織 維 工 業	544 218	5.0	453 835	83.4	9 748	2.1	23 529	5.2	50 119	11.0	60 760	13.4
15 衣服 ・ その他の 繊維製品製造業	573 385	5.2	464 538	81.0	11 251	2.4	39 368	8.5	90 082	19.4	95 301	20.5
16 木材 ・ 木製品製 造業	252 629	2.3	205 878	81.5	6 285	3.1	14 975	7.3	32 322	15.7	39 482	19.1
17 家具 ・ 装備品製 造業	227 855	2.1	185 163	81.2	5 672	3.1	12 716	6.9	30 768	16.6	33 303	18.0
18 パルプ ・ 紙 ・ 紙 加工品製造業	281 905	2.6	264 037	93.7	4 158	1.6	10 098	3.8	22 975	8.7	27 066	10.3
19 出版 ・ 印刷 ・ 同 関連産業	537 803	4.9	497 386	92.5	14 574	2.9	31 564	6.3	70 861	14.2	68 402	13.8
20 化 学 工 業	392 368	3.6	384 185	97.9	789	0.2	2 271	0.6	5 824	1.5	6 920	1.8
21 石油製品 ・ 石炭 製品製造業	33 267	0.3	32 947	99.1	19	0.1	197	0.6	339	1.0	732	2.2
22 プラスチック製 品製造業	425 113	3.9	389 411	91.6	3 848	1.0	16 899	4.3	43 387	11.1	49 921	12.8
23 ゴム製品製造業	168 160	1.5	149 230	88.7	968	0.6	5 086	3.4	11 157	7.5	13 089	8.8
24 なめし革 ・ 同製 品 ・ 毛皮製造業	77 076	0.7	53 906	70.0	1 282	2.4	3 549	6.6	8 065	15.0	9 492	17.6
25 窯業 ・ 土石製品 製造業	455 982	4.2	422 214	92.6	5 230	1.2	13 006	3.1	31 309	7.4	47 062	11.1
26 鉄 鋼 業	336 804	3.1	331 162	98.3	1 602	0.5	4 133	1.2	10 868	3.3	14 611	4.4
27 非鉄金属製造業	165 079	1.5	158 065	95.7	887	0.6	3 141	2.0	7 507	4.7	8 164	5.2
28 金属製品製造業	817 882	7.5	738 515	90.3	14 099	1.9	40 662	5.5	105 413	14.3	118 288	16.0
29 一般機械器具製 造業	1 147 263	10.4	1 098 849	95.9	10 902	1.0	35 111	3.2	94 065	8.6	118 453	10.8
30 電気機械器具製 造業	1 916 450	17.4	1 847 181	96.4	11 926	0.6	49 428	2.7	120 498	6.5	155 234	8.4
31 輸送用機械器具 製造業	908 120	8.3	882 236	97.2	5 560	0.6	14 658	1.7	35 163	4.0	42 550	4.8
32 精密機械器具製 造業	243 293	2.2	232 724	95.6	2 799	1.2	8 241	3.5	19 108	8.2	22 497	9.7
34 その他の製造業	246 171	2.2	209 004	84.9	5 553	2.7	14 409	6.9	33 003	15.8	34 946	16.7

注) ※以外の構成比は、総計及び各産業の合計に対する各々の資本金等階層別の構成比である。

1000万円以上 5000万円未満	構成比 (%)	5000万円以上 1 億 円未満	構成比 (%)	1 億円以上 10億円未満	構成比 (%)	10億円以上 100億円未満	構成比 (%)	100億円以上	構成比 (%)	個 人	構成比 (%)	組 合 そ の 他	構成比 (%)
80 449	26.7	11 405	3.8	9 771	3.3	3 756	1.3	2 466	0.8	117 681	27.9	3 789	0.9
8 038	28.5	1 225	4.3	1 051	3.7	346	1.2	262	0.9	14 668	33.1	1 263	2.9
1 371	31.5	258	5.9	260	5.9	128	2.9	127	2.9	749	13.6	384	7.0
4 993	28.4	579	3.3	373	2.1	111	0.6	70	0.4	12 995	41.8	441	1.4
4 242	23.4	365	2.0	113	0.6	17	0.1	6	0.0	12 803	41.2	182	0.6
3 685	28.1	334	2.5	207	1.6	33	0.3	6	0.0	6 347	31.9	411	2.1
2 061	20.3	209	2.1	113	1.1	42	0.4	16	0.2	6 964	40.5	84	0.5
2 442	28.6	345	4.0	389	4.6	135	1.6	119	1.4	2 638	23.5	50	0.4
4 740	20.8	496	2.2	355	1.6	64	0.3	28	0.1	5 609	19.6	211	0.7
1 590	31.9	534	10.7	766	15.3	505	10.1	339	6.8	183	3.5	102	1.9
295	29.1	92	9.1	145	14.3	261	25.8	105	10.4	14	1.3	29	2.7
3 893	27.6	592	4.2	557	3.9	148	1.0	82	0.6	4 920	25.8	36	0.2
874	27.3	106	3.3	129	4.0	29	0.9	39	1.2	2 440	43.2	9	0.2
744	27.8	51	1.9	36	1.3	2	0.0	—	—	3 089	53.2	31	0.5
5 919	38.4	1 179	7.6	914	5.9	245	1.6	125	0.8	4 750	23.2	255	1.2
1 895	35.0	383	7.1	416	7.7	115	2.1	108	2.0	704	11.5	19	0.3
991	30.1	183	5.6	215	6.6	73	2.2	79	2.4	834	20.2	5	0.1
8 674	23.9	913	2.5	729	2.0	241	0.7	111	0.3	12 500	25.6	74	0.2
9 544	26.6	1 207	3.4	950	2.6	347	1.0	247	0.7	7 706	17.7	52	0.1
7 780	28.1	1 369	4.9	1 111	4.0	493	1.8	395	1.4	7 067	20.3	35	0.1
2 954	26.9	525	4.8	558	5.1	292	2.7	151	1.4	3 561	24.5	23	0.2
1 423	25.6	231	4.1	193	3.5	79	1.4	24	0.4	1 404	20.1	14	0.2
2 301	21.6	229	2.1	191	1.8	50	0.5	27	0.3	5 736	34.8	79	0.5

1000万円以上 5000万円未満	構成比 (%)	5000万円以上 1 億 円未満	構成比 (%)	1 億円以上 10億円未満	構成比 (%)	10億円以上 100億円未満	構成比 (%)	100億円以上	構成比 (%)	個 人	構成比 (%)	組 合 そ の 他	構成比 (%)
2 725 755	27.0	854 496	8.5	1 289 339	12.8	951 889	9.5	1 707 339	16.9	812 615	7.4	88 068	0.8
324 913	34.4	112 633	11.9	124 249	13.2	59 334	6.3	61 577	6.5	104 744	9.7	33 612	3.1
28 976	24.3	11 965	10.0	16 829	14.1	9 685	8.1	27 490	23.1	4 704	3.6	7 266	5.5
158 527	34.9	45 632	10.1	53 517	11.8	28 576	6.3	23 427	5.2	83 104	15.3	7 279	1.3
183 508	39.5	30 470	6.6	12 406	2.7	1 543	0.3	609	0.1	104 323	18.2	4 524	0.8
77 235	37.4	15 181	7.4	14 973	7.3	4 682	2.3	743	0.4	41 622	16.5	5 129	2.0
63 771	34.3	14 377	7.8	13 993	7.6	6 727	3.6	3 836	2.1	41 146	18.1	1 546	0.7
79 051	29.9	22 454	8.5	35 340	13.4	24 090	9.1	38 805	14.7	17 015	6.0	853	0.3
156 144	31.5	40 738	8.2	74 137	14.9	22 376	4.5	18 590	3.7	33 519	6.2	6 898	1.3
45 679	11.9	31 007	8.1	64 463	16.8	72 585	18.9	154 647	40.2	1 303	0.3	6 880	1.8
4 224	12.8	1 441	4.4	3 565	10.8	10 757	32.6	11 673	35.5	83	0.2	237	0.7
124 564	32.0	38 476	9.9	62 215	16.0	22 869	5.9	27 232	7.0	34 982	8.2	720	0.2
36 995	24.7	9 824	6.6	25 387	17.0	16 796	11.3	29 928	20.1	18 778	11.2	152	0.1
21 900	40.6	3 483	6.5	5 301	9.8	834	1.5	—	—	22 606	29.3	564	0.7
145 553	34.5	43 083	10.2	59 996	14.2	29 777	7.1	47 198	11.2	29 543	6.5	4 225	0.9
53 981	16.3	21 052	6.4	42 707	12.9	30 725	9.3	151 483	45.7	5 105	1.5	537	0.2
30 354	19.2	15 396	9.7	27 213	17.2	15 976	10.1	49 427	31.3	5 726	3.5	1 288	0.8
242 164	32.8	55 781	7.6	74 882	10.1	55 849	7.6	31 377	4.2	77 522	9.5	1 845	0.2
297 817	27.0	90 113	8.2	130 318	11.9	104 580	9.5	217 490	19.8	47 623	4.2	791	0.1
399 966	21.7	151 851	8.2	265 570	14.4	235 701	12.8	457 007	24.7	67 828	3.5	1 441	0.1
132 544	15.0	59 006	6.7	118 986	13.5	155 265	17.6	318 504	36.1	25 469	2.8	415	0.0
57 519	24.7	25 835	11.1	41 480	17.8	32 746	14.1	22 499	9.7	10 109	4.2	460	0.2
60 370	28.9	14 698	7.0	21 812	10.4	10 416	5.0	13 797	6.6	35 761	14.5	1 406	0.6

第 3 表 企業に関する経営組織別、資本金等階層別統計表

経営組織・ 資本金等階層別	企 業 数		事 業 所 数		従 業 者 数	
	元 年	構成比 (%)	元 年	構成比 (%)	元 年 (人)	構成比 (%)
合 計	90 252	100.0	104 284	100.0	8 376 290	100.0
会 社	86 312	95.6	100 156	96.0	8 228 524	98.2
資本金100万円未満	943	1.1	964	1.0	30 631	0.4
〃 100万円以上200万円未満	3 613	4.2	3 701	3.7	122 431	1.5
〃 200万円以上500万円未満	10 919	12.7	11 329	11.3	383 132	4.7
〃 500万円以上1千万円未満	15 893	18.4	16 640	16.6	614 015	7.4
〃 1千万円以上5千万円未満	40 435	46.8	44 712	44.6	2 327 810	28.3
〃 5千万円以上1億円未満	7 081	8.2	8 976	9.0	827 145	10.0
〃 1億円以上10億円未満	5 589	6.5	8 283	8.3	1 272 299	15.5
〃 10億円以上100億円未満	1 418	1.6	3 236	3.2	939 069	11.4
〃 100億円以上	421	0.5	2 315	2.3	1 711 992	20.8
個 人	2 948	3.3	2 996	2.9	83 238	1.0
組 合 ・ そ の 他	992	1.1	1 132	1.1	64 528	0.8

第 4 表 企業に関する経営組織別、資本金等階層別 1 企業当たり及び従業者 1 人当たりの統計表

経営組織・ 資本金等階層別	1 企 業 当 た り				従 業 者 1 人 当 た り		
	従 業 者 数 (人)	製 造 品 等 出 荷 額 (万円)	粗付加価値額 (万円)	有形固定資産 投 資 総 額 (万円)	現金給与総額 (万円)	製 造 品 等 出 荷 額 (万円)	粗付加価値額 (万円)
会 社	95	306 752	118 824	17 261	396	3 218	1 246
資本金100万円未満	32	29 259	14 839	1 015	253	901	457
〃 100万円以上200万円未満	34	29 493	14 821	1 250	234	870	437
〃 200万円以上500万円未満	35	37 104	17 710	1 541	253	1 057	505
〃 500万円以上1千万円未満	39	49 042	22 186	2 133	275	1 269	574
〃 1千万円以上5千万円未満	58	103 441	42 262	5 143	316	1 797	734
〃 5千万円以上1億円未満	117	280 857	105 910	14 662	349	2 404	907
〃 1億円以上10億円未満	228	723 430	276 913	41 633	417	3 178	1 216
〃 10億円以上100億円未満	662	2 866 747	1 074 231	172 858	475	4 329	1 622
〃 100億円以上	4 066	25 838 444	9 768 878	1 529 795	556	6 354	2 402
個 人	28	20 643	9 310	471	174	731	333
組 合 ・ そ の 他	65	149 769	49 661	8 440	327	2 302	763

現 金 給 与 総 額		製 造 品 出 荷 額 等		粗 付 加 価 値 額		有形固定資産投資総額	
元 年 (百万円)	構成比 (%)	元 年 (百万円)	構成比 (%)	元 年 (百万円)	構成比 (%)	元 年 (百万円)	構成比 (%)
32 916 007	100.0	266 858 090	100.0	103 329 347	100.0	14 995 774	100.0
32 560 696	99.0	264 763 818	99.2	102 559 601	99.3	14 898 177	99.3
77 476	0.2	275 914	0.1	139 934	0.1	9 570	0.1
286 157	0.9	1 065 597	0.4	535 486	0.5	45 156	0.3
970 506	3.0	4 051 353	1.5	1 933 796	1.9	168 226	1.1
1 688 125	5.2	7 794 281	2.9	3 525 948	3.4	338 980	2.3
7 357 171	22.6	41 826 397	15.8	17 088 703	16.7	2 079 593	14.0
2 890 012	8.9	19 887 490	7.5	7 499 486	7.3	1 038 231	7.0
5 311 679	16.3	40 432 501	15.3	15 476 682	15.1	2 326 852	15.6
4 459 756	13.7	40 650 471	15.4	15 232 591	14.9	2 451 131	16.5
9 519 814	29.2	108 779 814	41.1	41 126 975	40.1	6 440 438	43.1
144 461	0.4	608 562	0.2	277 105	0.3	13 874	0.1
210 850	0.6	1 485 710	0.6	492 641	0.4	83 723	0.6

## 1 事業所に関する統計表

本統計表は、各事業所に関して(1)産業別、経営組織別、資本金階層別統計表と(2)品目別、経営組織別、資本金階層別統計表の2表から構成されている。

### (1) 産業別、経営組織別、資本金階層別統計表

この統計表は従業者4人以上の事業所（工場）に関して、産業別、経営組織別、（会社、個人、組合・その他）に主要調査項目を集計したものである。

この統計表の結果は事業所単位に集計されたものであり、産業は事業所ごとの生産活動によって格付された産業によっている。

### (2) 品目別、経営組織別、資本金階層別統計表

この統計表は事業所（工場）が産出する製造品に関して、会社（資本金階層別）、個人、組合・その他別に集計したものである。

この統計表から、わが国製造業が産出する約1,900品目についての産出状況が明らかにされている。

品目によって産出源泉の構造はかなりの相違があり、集中、分散の状況を知ることができる。

表の出荷率は、品目の合計に対する会社（資本金階層別）、個人、組合・その他別の各出荷額の構成比である。